

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸野 京子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	専務取締役 秋山 昌広
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	専務取締役 秋山 昌広
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社営業部は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	9,038	9,433	10,721	17,576	19,954
経常利益(百万円)	1,197	1,407	1,615	2,150	2,806
中間(当期)純利益(百万円)	654	706	941	1,055	1,435
純資産額(百万円)	11,565	12,339	14,122	11,836	13,012
総資産額(百万円)	24,275	25,615	31,156	23,943	27,357
1株当たり純資産額(円)	940.27	1,003.25	1,102.94	958.38	1,056.14
1株当たり中間(当期)純利益(円)	53.24	57.42	76.55	81.85	114.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	48.2	43.5	49.4	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,555	1,089	1,599	3,120	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	600	1,830	3,965	1,257	3,608
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,244	597	2,102	2,140	530
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	585	833	685	652	946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	400 (15)	557 (16)	599 (37)	422 (13)	589 (26)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	7,538	7,571	8,719	14,544	15,940
経常利益(百万円)	1,085	1,103	1,322	2,018	2,260
中間(当期)純利益(百万円)	602	560	773	1,064	1,217
資本金(百万円)	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180
発行済株式総数(千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額(百万円)	11,887	12,576	13,517	12,209	13,109
総資産額(百万円)	17,758	17,387	21,078	17,683	17,682

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり配当額(円)	12.00	13.00	14.00	27.00	30.00
自己資本比率(%)	66.9	72.3	64.1	69.0	74.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	175 (7)	173 (7)	176 (10)	175 (6)	174 (9)

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第64期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 提出会社ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

	高純度薬品事業	運輸事業	その他事業	合計
従業員数	321	268	10	599
(人)	(20)	(17)	(0)	(37)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	176(10)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加、雇用情勢の改善が進み、引き続き回復基調を続けました。一方海外におきましては、原油高騰の不安材料はありましたが、中国・東南アジア経済は景気の拡大が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、フッ化物のリーディングカンパニーとして、国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズにもとづいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、危険物輸送で培った独自のノウハウにもとづいた化学品の物流を担う事業展開を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の高純度薬品事業におきましては、主力の半導体・液晶部門および電池部門などの売上が、引き続き堅調に推移しました。また、運輸事業におきましては、前年同期並みの売上高を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結中間売上高は107億21百万円（前年同期比13.7%増）、連結中間営業利益は16億33百万円（同16.0%増）、連結中間経常利益は16億15百万円（同14.8%増）、連結中間純利益は9億41百万円（同33.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っています。

< 高純度薬品事業 >

高純度薬品事業につきましては、堅調な需要を背景に半導体・液晶部門の売上高は41億71百万円（前年同期比15.5%増）、電池部門は、携帯電話向けリチウム電池電解質が順調に推移した結果、10億12百万円（同22.5%増）、半導体装置部門は、ステッパーレンズの需要増加に伴い7億93百万円（同44.1%増）となりました。その結果、セグメント別売上高は91億12百万円（同15.7%増）、営業利益は14億57百万円（同23.7%増）となりました。

< 運輸事業 >

運輸事業につきましては、運輸収入、倉庫関連収入などのセグメント別売上高は、ほぼ前年同期並みの15億21百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益におきましては、営業所開設に伴う減価償却費の増加などにより1億58百万円（同28.5%減）となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、自動車整備業収入および保険代理収入が堅調に推移しました。その結果、セグメント別売上高は88百万円（前年同期比29.2%増）となり、営業利益は13百万円（同11.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

< 日本 >

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて104億96百万円となり、前年同期比13.2%増となりました。営業利益は、売上高の増加にともない、同9.8%増の14億71百万円となりました。

< アジア諸国 >

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて13億71百万円となり、前年同期比45.0%増となりました。営業利益は、売上高の増加にともない、同126.9%増の1億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6億85百万円となり、前連結会計年度末より2億60百万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億99百万円（前年同期比5億9百万円の収入増加）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益15億98百万円（同3億41百万円増加）、減価償却費9億92百万円（同3百万円減少）です。主な支出要因は、法人税等の支払い5億91百万円（同1億26百万円増加）、売上債権の増加6億83百万円（同9百万円減少）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億65百万円（同21億34百万円の支出増加）となりました。主な支出要因は三宝工場隣接土地取得などによる支出25億25百万円（同7億20百万円の支出増加）および日本ケミカルリサーチ株式会社との資本提携による増資払込金14億30百万円の支出などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21億2百万円（同15億4百万円の収入増加）となりました。主な収入要因は、短期借入金による収入（純額）30億14百万円（同15億30百万円の収入増加）、支出要因は長期借入金の返済7億39百万円、配当金の支払のための支出2億9百万円（同24百万円の支出増加）などです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第61期 平成16年3月期	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期中間 平成18年9月期
自己資本比率（％）	45.3	49.4	47.6	43.5
時価ベースの自己資本比率（％）	90.3	123.3	264.4	165.4
債務償還年数（年）	5.3	2.6	3.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.2	28.2	17.6	17.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業(百万円)	8,745	118.5
運輸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	8,745	118.5

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っています。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業		
フッ化ナトリウム(百万円)	78	78.6
酸性フッ化アンモニウム(百万円)	42	105.5
酒石酸塩類(百万円)	9	76.0
その他(百万円)	303	186.8
小計(百万円)	433	137.9
運輸事業(百万円)	20	-
その他事業(百万円)	29	-
合計(百万円)	484	154.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っています。

(3) 受注状況

主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業		
表面処理(百万円)	538	112.1
フロン(百万円)	679	86.4
電池(百万円)	1,012	122.5
半導体・液晶(百万円)	4,171	115.5
半導体装置(百万円)	793	144.1
反応触媒(百万円)	479	108.8
土壌改良剤(百万円)	22	23.4
その他(百万円)	776	116.5
小計(百万円)	8,474	113.6
商品(百万円)	637	153.9
合計(百万円)	9,112	115.7
運輸事業(百万円)	1,521	102.1
その他事業(百万円)	88	129.2
合計(百万円)	10,721	113.7

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	1,440	15.3	1,664	15.5

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値です。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては高純度薬品関連事業において研究開発活動を行っています。研究開発活動の基本方針はフッ化物業界という特異な分野でありながら、多様化し、高度化し、広範囲に渡る顧客ニーズに応える製品を研究開発し提供することです。

この目的達成のため次の事項を主眼として開発のスピードアップを図り、顧客ニーズ、時期に合致するよう努力しています。

- (イ) 積極的な研究開発姿勢
- (ロ) 高純度製品の開発
- (ハ) 高品質製品の開発
- (ニ) 機能性・高付加価値製品の開発
- (ホ) 顧客ニーズに合致した製品の開発
- (ヘ) 低コスト製品の開発
- (ト) 高度先進技術への対応

この趣旨に沿い、主として半導体薬液、半導体装置関連分野、電池関連分野を中心とした研究開発活動を行っているほか、最近では光ディスクやPDP（プラズマディスプレイパネル）などの電子情報材料分野で用途が拡大している機能性色素の合成触媒になるカウンターイオンや次世代の電池やキャパシター用材料として自動車への搭載が期待されているイオン性液体の開発に取り組み成果を上げています。また医薬への展開として、副作用の少ないガン治療法として脚光をあびているホウ素中性子捕捉療法で用いられる治療薬の開発については2年後の高度先進医療申請へ向けて準備を進めています。

高純度薬品関連事業における研究員は当該事業内従業員の約16%にあたる30名が在席し、研究テーマ毎にグループを形成して研究開発活動に従事しています。当期における研究開発費の総額（人件費を含む）は289百万円です。

なお、これらの研究開発活動の中には、産学共同プロジェクトで取り組んでいるものがあり、各大学と緊密に連携して最先端の研究開発を行っています。この中でも「ホウ素中性子捕捉療法で用いられる治療薬の開発」と「次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業」については平成17年度に引き続き18年度も採択を受けさらに深化させた活動を行っています。特にNEDOにおいては国家プロジェクトとして重電メーカーと共同で治療に用いる加速器の開発も含めた開発活動を推進しています。

産学協同プロジェクト

東北大学	半導体用高純度薬液およびフッ化不動態処理	
	フッ化物シンチレータ材料の開発	
東北薬科大学	新規タンパク質の体内作用の解明	
大阪府立大学	ホウ素中性子捕捉療法で用いられる治療薬の開発	科学技術振興機構採択プロジェクト
NEDOプロジェクト テーマ 「次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業」		
参画団体 : 筑波大学、京都大学、大阪大学、他、国内重電メーカー各社		

なお、運輸事業、その他事業において研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりです

高純度薬品事業において、当社の三宝工場の半導体生産設備を新設する計画については、計画の一部を変更し投資予定金額は、当初の25億円から28億円に変更しました。

- (2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

高純度薬品事業において、当社の三宝工場の土地の取得については、平成18年7月に完了しました。

- (3) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 純子	堺市西区	2,004	16.30
橋本 信子	堺市西区	587	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(住友信託退給口)	東京都中央区晴海1-8-11	324	2.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	324	2.63
橋本 亜希	大阪市中央区	318	2.59
深田 麻実	兵庫県芦屋市	314	2.56
財団法人黒潮生物研究財団	高知県幡多郡大月町大字西泊字シ ウラ谷458-3	300	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	255	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	248	2.02
橋本 嗣夫	大阪府高石市	245	1.99
計	-	4,923	40.03

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,297,800	122,978	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,978	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,940	6,850	5,580	5,340	5,130	4,850
最低(円)	5,950	5,010	4,230	3,550	4,220	4,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		833		685		946	
2. 受取手形及び売掛 金	3	5,342		6,077		5,456	
3. たな卸資産		1,617		1,465		1,795	
4. 繰延税金資産		83		99		91	
5. その他		254		358		258	
貸倒引当金		10		6		8	
流動資産合計		8,121	31.7	8,680	27.9	8,541	31.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		5,592		6,457		6,693	
(2) 機械装置及び運 搬具		5,340		5,397		5,397	
(3) 土地		3,729		5,535		3,703	
(4) 建設仮勘定		690		1,283		607	
(5) その他		921		1,183		1,105	
2. 無形固定資産		103		105		106	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		1,816		611	
(2) その他		1,166		739		632	
貸倒引当金		49		43		43	
固定資産合計		17,494	68.3	22,475	72.1	18,816	68.8
資産合計		25,615	100.0	31,156	100.0	27,357	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		1,094		1,308		1,452	
2. 短期借入金		4,151		7,102		4,054	
3. 1年以内に返済予 定の長期借入金	2	1,436		1,384		1,566	
4. 未払法人税等		531		636		592	
5. 賞与引当金		87		101		90	
6. 役員賞与引当金		-		11		-	
7. その他		1,129		2,328		1,400	
流動負債合計		8,430	32.9	12,874	41.3	9,155	33.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,339		3,170		3,653	
2. 退職給付引当金		741		672		694	
3. 役員退職慰労引当金		267		290		282	
4. その他		32		25		28	
固定負債合計		4,381	17.1	4,159	13.4	4,658	17.0
負債合計		12,812	50.0	17,033	54.7	13,813	50.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		464	1.8	-	-	531	1.9
(資本の部)							
資本金		3,180	12.4	-	-	3,180	11.6
資本剰余金		3,288	12.8	-	-	3,288	12.0
利益剰余金		5,849	22.9	-	-	6,419	23.5
その他有価証券評価 差額金		56	0.2	-	-	92	0.4
為替換算調整勘定		35	0.1	-	-	31	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		12,339	48.2	-	-	13,012	47.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,615	100.0	-	-	27,357	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,180	10.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,288	10.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	7,123	22.9	-	-
4. 自己株式		-	-	0	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	13,591	43.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	61	0.2	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	36	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	25	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	556	1.8	-	-
純資産合計		-	-	14,122	45.3	-	-
負債純資産合計		-	-	31,156	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,433	100.0		10,721	100.0		19,954	100.0
売上原価			6,991	74.1		7,897	73.7		15,066	75.5
売上総利益			2,441	25.9		2,823	26.3		4,888	24.5
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		153			175			292		
2. 給料・手当		131			162			268		
3. 賞与引当金繰入額		8			9			8		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			11			-		
5. 退職給付費用		0			5			0		
6. 研究開発費		278			289			574		
7. その他		460	1,033	11.0	536	1,190	11.1	970	2,116	10.6
営業利益			1,408	14.9		1,633	15.2		2,772	13.9
営業外収益										
1. 受取利息		3			3			7		
2. 受取配当金		1			1			2		
3. 負ののれんの償却額		-			1			-		
4. 持分法による投資利益		31			46			79		
5. 為替差益		3			4			27		
6. 雑収入		27	67	0.7	33	90	0.9	84	201	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		66			106			164		
2. 雑損失		1	68	0.7	1	108	1.0	2	166	0.8
経常利益			1,407	14.9		1,615	15.1		2,806	14.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	0			3			1		
2. 貸倒引当金戻入		-	0	0.0	1	4	0.0	-	1	0.0
特別損失										
1. 固定資産廃棄損	2	140			16			163		
2. 固定資産売却損	3	0			0			16		
3. 会員権評価損		6			-			6		
4. その他		5	152	1.6	5	22	0.2	14	200	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,256	13.3		1,598	14.9		2,607	13.1
法人税、住民税及 び事業税		489			616			1,072		
法人税等調整額		9	498	5.3	7	609	5.7	8	1,081	5.4
少数株主利益			50	0.5		47	0.4		90	0.5
中間(当期)純利益			706	7.5		941	8.8		1,435	7.2

【中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,288		3,288
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,288		3,288
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,383		5,383
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		706	706	1,435	1,435
利益剰余金減少高					
1. 配当金		184		344	
2. 役員賞与		45		45	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		10	239	10	399
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,849		6,419

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,180	3,288	6,419	0	12,887
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			209		209
役員賞与(注)			22		22
連結会社増加に伴う剰余金の変動額			6		6
中間純利益			941		941
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	703	-	703
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,180	3,288	7,123	0	13,591

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	92	31	124	531	13,544
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					209
役員賞与(注)					22
連結会社増加に伴う剰余金の変動額					6
中間純利益					941
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	154	4	150	24	125
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	154	4	150	24	578
平成18年9月30日 残高(百万円)	61	36	25	556	14,122

(注) 前期の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,256	1,598	2,607
減価償却費		995	992	2,046
負ののれん償却額		-	1	-
貸倒引当金の増減額		4	1	4
賞与引当金の増減額		7	11	10
役員賞与引当金の増減 額		-	11	-
退職給付引当金の増減 額		34	22	81
役員退職慰労引当金の 増減額		25	7	39
受取利息及び配当金		4	4	9
支払利息		66	106	164
会員権評価損		6	-	6
有形固定資産廃棄損及 び売却損益		140	13	178
持分法による投資利益		31	46	79
為替差損益		2	0	0
売上債権の増減額		673	683	769
たな卸資産の増減額		293	338	128
仕入債務の増減額		128	83	215
その他流動資産の増減 額		24	102	12
その他流動負債の増減 額		20	108	88
未払消費税等の増減額		27	11	48
役員賞与の支払額		24	12	47
その他		15	22	19
小計		1,847	2,265	4,412
利息及び配当金の受取 額		27	19	32
利息の支払額		67	93	171
法人税等の支払額		718	591	1,242
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,089	1,599	3,030

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		1,805	2,525	3,590
有形固定資産の売却に よる収入		1	4	21
有形固定資産の廃棄に 伴う支出		8	-	19
投資有価証券の取得に よる支出		0	1,430	1
子会社株式の取得によ る支出		-	6	-
その他の投資活動によ る支出		18	14	19
その他の投資活動の回 収による収入		0	7	1
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,830	3,965	3,608
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,483	3,014	1,306
長期借入れによる収入		38	40	1,115
長期借入金の返済によ る支出		739	739	1,547
少数株主への配当金の 支払額		-	3	-
自己株式の取得による 支出		-	-	0
配当金の支払額		184	209	344
財務活動によるキャッ シュ・フロー		597	2,102	530
現金及び現金同等物に 係る換算差額		21	2	39
現金及び現金同等物の 増減額		121	266	8
現金及び現金同等物の 期首残高		652	946	652
連結範囲変更に伴う増 減額		302	5	302
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		833	685	946

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、ブルーエキスプレス㈱、ブルーオートトラスト㈱、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司です。 浙江瑞星フッ化工業有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は星青国際貿易(上海)有限公司です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、ブルーエキスプレス㈱、ブルーオートトラスト㈱、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司です。 星青国際貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、ブルーエキスプレス㈱、ブルーオートトラスト㈱、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司です。 浙江瑞星フッ化工業有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は星青国際貿易(上海)有限公司です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 当該会社は、フェクト㈱です。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 星青国際貿易(上海)有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、関連会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 同 左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 星青国際貿易(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司およびブルーオートトラスト(株)の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当会社については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司およびブルーオートトラスト(株)の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当会社については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司およびブルーオートトラスト(株)の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 などにもとづく時価法によ っています。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっています。</p> <p>デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 によっています。</p> <p>有形固定資産 (イ)機械及び装置 主として定額法によっていま す。 なお、主な耐用年数は6年で す。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 などにもとづく時価法によ っています。 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 (イ)機械及び装置 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格など にもとづく時価法によっ ています。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 (イ)機械及び装置 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) その他の有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10年~40年 車両運搬具 2年~4年</p>	<p>(ロ) その他の有形固定資産 同 左</p>	<p>(ロ) その他の有形固定資産 同 左</p>
	<p>(ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。</p>	<p>(ハ) 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(ハ) 少額減価償却資産 同 左</p>
	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいています。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき当中間連結会計期間に見合う分を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労金に関する内規が制定された国内連結子会社については、前連結会計年度から内規にもとづく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、連結子会社における役員退職慰労金規程の整備が行われたことを契機に、役員退職慰労金を在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化および財務体質の健全化をはかるために行ったものです。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、11百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しています。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、役員退職慰労金にかかる内規の整備が前下期に行われたことにより、前中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前中間純利益は21百万円多く計上されています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>		
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	ヘッジ有効性評価の方法 同 左 消費税等の会計処理 同 左	ヘッジ有効性評価の方法 同 左 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 1. 前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は494百万円です。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」「有形固定資産廃棄損及び売却損」については、「有形固定資産売却益」の金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より「有形固定資産廃棄損及び売却損」として表示しています。 なお、当中間連結会計期間の「有形固定資産売却益」の金額は0百万円、「有形固定資産廃棄損及び売却損」の金額は40百万円です。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前中間連結会計期間は「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」として両建表示していましたが、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として表示しています。	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する額は13,566百万円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,264百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,460百万円 土地 596百万円 計 2,056百万円</p> <p>対応する債務 1年以内に返済予定の 352百万円 長期借入金 長期借入金 1,058百万円 計 1,410百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 21,946百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,478百万円 土地 596百万円 計 2,074百万円</p> <p>対応する債務 1年以内に返済予定の 378百万円 長期借入金 長期借入金 756百万円 計 1,134百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 21,127百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 1,553百万円 土地 596百万円 計 2,150百万円</p> <p>対応する債務 1年以内に返済予定の 378百万円 長期借入金 長期借入金 946百万円 計 1,324百万円</p>
<p>(注) なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式745百万円を担保に供しています。対応する債務は上記金額に含まれています。</p> <p>3</p>	<p>(注) なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式802百万円を担保に供しています。対応する債務は上記金額に含まれています。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 200百万円</p>	<p>(注) なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式802百万円を担保に供しています。対応する債務は上記金額に含まれています。</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円などです。</p> <p>2 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具136百万円などです。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円などです。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具3百万円などです。</p> <p>2 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具11百万円などです。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円などです。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円などです。</p> <p>2 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具143百万円などです。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、土地・建物15百万円などです。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	209	17	平成18年3月31日	平成18年6月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び預金勘定と一致しています。	同 左	同 左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,177</td> <td>448</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>748</td> <td>122</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,926</td> <td>571</td> <td>1,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,177	448	729	その他(工具器具及び備品)	748	122	626	合計	1,926	571	1,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,196</td> <td>609</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>673</td> <td>180</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,869</td> <td>789</td> <td>1,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,196	609	586	その他(工具器具及び備品)	673	180	492	合計	1,869	789	1,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,155</td> <td>494</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>669</td> <td>142</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,825</td> <td>637</td> <td>1,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,155	494	660	その他(工具器具及び備品)	669	142	527	合計	1,825	637	1,188
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,177	448	729																																															
その他(工具器具及び備品)	748	122	626																																															
合計	1,926	571	1,355																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,196	609	586																																															
その他(工具器具及び備品)	673	180	492																																															
合計	1,869	789	1,079																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,155	494	660																																															
その他(工具器具及び備品)	669	142	527																																															
合計	1,825	637	1,188																																															
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	332百万円	1年超	1,023百万円	合計	1,355百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年以内	303百万円	1年超	775百万円	合計	1,079百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>333百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年以内	309百万円	1年超	878百万円	合計	1,188百万円	支払リース料	333百万円	減価償却費相当額	333百万円																		
1年以内	332百万円																																																	
1年超	1,023百万円																																																	
合計	1,355百万円																																																	
支払リース料	152百万円																																																	
減価償却費相当額	152百万円																																																	
1年以内	303百万円																																																	
1年超	775百万円																																																	
合計	1,079百万円																																																	
支払リース料	164百万円																																																	
減価償却費相当額	164百万円																																																	
1年以内	309百万円																																																	
1年超	878百万円																																																	
合計	1,188百万円																																																	
支払リース料	333百万円																																																	
減価償却費相当額	333百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高などに占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	183	71	111	1年以内	92百万円	1年超	360百万円	合計	452百万円	受取リース料	37百万円	減価償却費	16百万円	未経過リース料		1年以内	7百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	198	24	174	1年以内	98百万円	1年超	400百万円	合計	499百万円	受取リース料	42百万円	減価償却費	13百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高などに占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	145	43	102	1年以内	86百万円	1年超	329百万円	合計	415百万円	受取リース料	82百万円	減価償却費	31百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	-百万円	合計	4百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	183	71	111																																																																													
1年以内	92百万円																																																																															
1年超	360百万円																																																																															
合計	452百万円																																																																															
受取リース料	37百万円																																																																															
減価償却費	16百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	7百万円																																																																															
1年超	1百万円																																																																															
合計	8百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	198	24	174																																																																													
1年以内	98百万円																																																																															
1年超	400百万円																																																																															
合計	499百万円																																																																															
受取リース料	42百万円																																																																															
減価償却費	13百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	4百万円																																																																															
1年超	4百万円																																																																															
合計	9百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
その他 (工具器具及び備品)	145	43	102																																																																													
1年以内	86百万円																																																																															
1年超	329百万円																																																																															
合計	415百万円																																																																															
受取リース料	82百万円																																																																															
減価償却費	31百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	4百万円																																																																															
1年超	-百万円																																																																															
合計	4百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	66	162	96
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	66	162	96

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	40

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,497	1,395	102
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,497	1,395	102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	40

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	67	224	157
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	67	224	157

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	40

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されていますので、注記の対象から除外しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	高純度薬品 事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,875	1,490	68	9,433	-	9,433
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	282	2,424	77	2,784	(2,784)	-
計	8,157	3,914	145	12,217	(2,784)	9,433
営業費用	7,009	3,660	133	10,803	(2,777)	8,025
営業利益	1,147	254	12	1,414	(6)	1,408

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業..... 高純度薬品の製造・販売
- (2) 運輸事業..... 化学薬品等の輸送・保管・通関業務など
- (3) その他事業..... 自動車整備、保険代理

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、前連結会計年度より、国内連結子会社の一部において、役員退職慰労金の計上基準を支出時の費用として処理する方法から内規にもとづく期末要支給額を引当計上する方法に変更しています。従って、前中間連結会計期間は従来の方
法によっており、変更後の方法を採用した場合と比較して、「運輸事業」の営業費用は1百万円減少し、営
業利益は同額多く計上されています。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	高純度薬品 事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対す る売上高	9,112	1,521	88	10,721	-	10,721
（2）セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,842	81	1,923	(1,923)	-
計	9,112	3,363	169	12,645	(1,923)	10,721
営業費用	7,654	3,205	155	11,015	(1,927)	9,088
営業利益	1,457	158	13	1,629	3	1,633

（注）1．事業区分は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2．各事業の主な内容

- （1）高純度薬品事業…………… 高純度薬品の製造・販売
- （2）運輸事業…………… 化学薬品等の輸送・保管・通関業務など
- （3）その他事業…………… 自動車整備、保険代理

3．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(3) に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「運輸事業」の営業費用は11百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

4．化粧品販売業を営む星青国際貿易（上海）有限公司の新規連結に伴い、当社グループの事業区分の見直しを行った結果、事業の業績をより適切に反映する集計単位とするため、従来、運輸事業で集計していた化粧品販売業を、当中間連結会計期間より、高純度薬品事業へと事業区分の変更をしています。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	高純度薬品 事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対す る売上高	7,875	1,490	68	9,433	-	9,433
（2）セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,397	77	1,475	(1,475)	-
計	7,875	2,888	145	10,909	(1,475)	9,433
営業費用	6,696	2,667	133	9,497	(1,471)	8,025
営業利益	1,178	221	12	1,411	(3)	1,408

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	高純度薬品 事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,554	3,262	138	19,954	-	19,954
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,881	152	3,033	(3,033)	-
計	16,554	6,143	290	22,988	(3,033)	19,954
営業費用	14,265	5,693	270	20,230	(3,047)	17,182
営業利益	2,288	450	19	2,758	13	2,772

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	高純度薬品 事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,554	3,262	138	19,954	-	19,954
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	661	5,350	152	6,165	(6,165)	-
計	17,216	8,613	290	26,120	(6,165)	19,954
営業費用	15,001	8,089	270	23,361	(6,179)	17,182
営業利益	2,214	524	19	2,758	13	2,772

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業..... 高純度薬品の製造・販売
- (2) 運輸事業..... 化学薬品等の輸送・保管・通関業務など
- (3) その他事業..... 自動車整備、保険代理

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,124	309	9,433	-	9,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	635	786	(786)	-
計	9,274	945	10,220	(786)	9,433
営業費用	7,934	874	8,809	(783)	8,025
営業利益	1,340	70	1,410	(2)	1,408

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、前連結会計年度より、国内連結子会社の一部において、役員退職慰労金の計上基準を支出時の費用として処理する方法から内規にもとづく期末要支給額を引当計上する方法に変更しています。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合と比較して、「日本」の営業費用は1百万円減少し、営業利益は同額多く計上されています。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,308	413	10,721	-	10,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	957	1,146	(1,146)	-
計	10,496	1,371	11,868	(1,146)	10,721
営業費用	9,025	1,210	10,236	(1,147)	9,088
営業利益	1,471	160	1,631	1	1,633

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	19,327	627	19,954	-	19,954
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	1,448	1,779	(1,779)	-
計	19,658	2,075	21,734	(1,779)	19,954
営業費用	16,957	2,002	18,960	(1,777)	17,182
営業利益	2,700	73	2,774	(2)	2,772

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	2,076	318	222	0	2,618
・連結売上高（百万円）					9,433
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.0	3.4	2.4	0.0	27.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国..... 韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米..... 米国、カナダ

（3）欧州諸国..... イタリア、ドイツ、イギリス、フランス他

（4）その他の地域..... オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	2,729	511	255	2	3,498
・連結売上高（百万円）					10,721
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.4	4.8	2.4	0.0	32.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国..... 韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール他

（2）北米..... 米国

（3）欧州諸国..... ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域..... オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	4,584	746	404	10	5,745
・連結売上高（百万円）					19,954
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.0	3.7	2.0	0.1	28.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国..... 韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米..... 米国

（3）欧州諸国..... ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域..... オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,003円25銭 1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり純資産額 1,102円94銭 1株当たり中間純利益 76円55銭	1株当たり純資産額 1,056円14銭 1株当たり当期純利益 114円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	14,122	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	556	-
(うち少数株主持分)	(-)	(556)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	13,566	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	12,299	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	706	941	1,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(22)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	706	941	1,413
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		550		380		725	
2. 受取手形	5	1,785		1,861		1,678	
3. 売掛金		2,799		3,367		3,024	
4. たな卸資産		1,446		1,208		1,569	
5. 繰延税金資産		28		41		31	
6. その他の流動資産		120		180		116	
貸倒引当金		3		3		3	
流動資産合計		6,726	38.7	7,038	33.4	7,141	40.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		3,262		3,143		3,286	
(2) 機械及び装置		3,444		2,742		3,048	
(3) 土地		839		2,644		813	
(4) 建設仮勘定		235		1,236		378	
(5) その他		326		398		408	
有形固定資産合計		8,107		10,166		7,936	
2. 無形固定資産		22		19		19	
3. 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		1,949		3,182		2,008	
(2) 繰延税金資産		374		441		341	
(3) その他		250		275		278	
貸倒引当金		43		43		43	
投資その他の資産合計		2,531		3,855		2,584	
固定資産合計		10,661	61.3	14,040	66.6	10,540	59.6
資産合計		17,387	100.0	21,078	100.0	17,682	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		525		607		635	
2. 買掛金		448		655		767	
3. 短期借入金	3	1,058		2,932		528	
4. 未払金		464		989		514	
5. 未払法人税等		398		549		440	
6. 設備支払手形		325		616		427	
7. その他の流動負債	4	86		102		68	
流動負債合計		3,306	19.0	6,452	30.6	3,381	19.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	3	552		220		283	
2. 退職給付引当金		686		611		633	
3. 役員退職慰労引当金		241		259		253	
4. その他の固定負債		24		17		20	
固定負債合計		1,504	8.7	1,108	5.3	1,191	6.8
負債合計		4,811	27.7	7,561	35.9	4,573	25.9
(資本の部)							
資本金		3,180	18.3	-	-	3,180	18.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,288		-		3,288	
資本剰余金合計		3,288	18.9	-	-	3,288	18.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		205		-		205	
2. 任意積立金		4,913		-		4,913	
3. 中間(当期)未処分利益		934		-		1,432	
利益剰余金合計		6,053	34.8	-	-	6,550	37.0
その他有価証券評価差額金		54	0.3	-	-	89	0.5
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		12,576	72.3	-	-	13,109	74.1
負債・資本合計		17,387	100.0	-	-	17,682	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,180	15.1	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,288		-	
資本剰余金合計		-	-	3,288	15.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		205		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		6		-	
別途積立金		-		5,700		-	
繰越利益剰余金		-		1,203		-	
利益剰余金合計		-	-	7,114	33.7	-	-
4. 自己株式		-	-	0	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	13,583	64.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	65	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	65	0.3	-	-
純資産合計		-	-	13,517	64.1	-	-
負債純資産合計		-	-	21,078	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			7,571	100.0		8,719	100.0		15,940	100.0
売上原価			4,833	63.8		5,572	63.9		10,362	65.0
売上総利益			2,737	36.2		3,147	36.1		5,577	35.0
販売費及び一般管理 費			1,662	22.0		1,868	21.4		3,432	21.5
営業利益			1,075	14.2		1,279	14.7		2,145	13.5
営業外収益	1		42	0.6		59	0.7		142	0.9
営業外費用	2		14	0.2		16	0.2		27	0.2
経常利益			1,103	14.6		1,322	15.2		2,260	14.2
特別利益	3		-	-		0	0.0		0	0.0
特別損失	4		143	1.9		16	0.2		169	1.1
税引前中間(当 期)純利益			959	12.7		1,305	15.0		2,092	13.1
法人税、住民税及 び事業税		383			536			852		
法人税等調整額		15	399	5.3	3	532	6.1	21	874	5.5
中間(当期)純利 益			560	7.4		773	8.9		1,217	7.6
前期繰越利益			374			-			374	
中間配当額			-			-			159	
中間(当期)未処 分利益			934			-			1,432	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,180	3,288	3,288	205	13	4,900	1,432	6,550	0	13,019
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							209	209		209
中間純利益							773	773		773
特別償却準備金の取崩(注)					6		6	-		-
別途積立金の積立(注)						800	800	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	6	800	229	564	-	564
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,180	3,288	3,288	205	6	5,700	1,203	7,114	0	13,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	89	89	13,109
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			209
中間純利益			773
特別償却準備金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	155	155	155
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	155	155	408
平成18年9月30日 残高 (百万円)	65	65	13,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格など にもとづく時価法によっ ています。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっ ています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格など にもとづく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにも とづく時価法によっ ています。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は6年で す。</p> <p>その他有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物 10年～40年</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年 均等償却によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)にもと づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 同 左</p> <p>その他有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 同 左</p> <p>その他有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・ フロー変動の累計を比較し、 その変動額の比率によって有 効性を評価しています。 ただし、振当処理によってい る通貨スワップについては、 有効性の評価を省略していま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))および「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しています。これによる 損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会 計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))および「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用し ています。これによる損益に与える影響はあ りません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基 準第5号)および「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業 会計基準適用指針第8号)を適用していま す。これによる影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間貸借対照表の純 資産の部については、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しています。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,913百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,888百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,445百万円</p>																																				
<p>2 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。 STELLA CHEMIFA SINGA 3,027百万円 PORE PTE LTD</p>	<p>2 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。 STELLA CHEMIFA SINGA 3,191百万円 PORE PTE LTD</p>	<p>2 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。 STELLA CHEMIFA SINGA 3,291百万円 PORE PTE LTD</p>																																				
<p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,801百万円 (2,056百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>110百万円 [242百万円]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>330百万円 [727百万円]</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,460百万円	土地	596百万円	投資有価証券	745百万円	計	2,801百万円 (2,056百万円)	短期借入金	110百万円 [242百万円]	長期借入金	330百万円 [727百万円]	<p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,877百万円 (2,074百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>110百万円 [274百万円]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>220百万円 [549百万円]</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,478百万円	土地	596百万円	投資有価証券	802百万円	計	2,877百万円 (2,074百万円)	短期借入金	110百万円 [274百万円]	長期借入金	220百万円 [549百万円]	<p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,952百万円 (2,150百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>110百万円 [268百万円]</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>275百万円 [670百万円]</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,553百万円	土地	596百万円	投資有価証券	802百万円	計	2,952百万円 (2,150百万円)	短期借入金	110百万円 [268百万円]	長期借入金	275百万円 [670百万円]
建物及び構築物	1,460百万円																																					
土地	596百万円																																					
投資有価証券	745百万円																																					
計	2,801百万円 (2,056百万円)																																					
短期借入金	110百万円 [242百万円]																																					
長期借入金	330百万円 [727百万円]																																					
建物及び構築物	1,478百万円																																					
土地	596百万円																																					
投資有価証券	802百万円																																					
計	2,877百万円 (2,074百万円)																																					
短期借入金	110百万円 [274百万円]																																					
長期借入金	220百万円 [549百万円]																																					
建物及び構築物	1,553百万円																																					
土地	596百万円																																					
投資有価証券	802百万円																																					
計	2,952百万円 (2,150百万円)																																					
短期借入金	110百万円 [268百万円]																																					
長期借入金	275百万円 [670百万円]																																					
<p>注.()は、子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金に対し、物上保証として担保に供している資産価額であり、内数で表示しています。[]は物上保証として担保に供している資産価額に対応する子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金であり、外数で表示しています。</p>	<p>注.()は、子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金に対し、物上保証として担保に供している資産価額であり、内数で表示しています。[]は物上保証として担保に供している資産価額に対応する子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金であり、外数で表示しています。</p>	<p>注.()は、子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金に対し、物上保証として担保に供している資産価額であり、内数で表示しています。[]は物上保証として担保に供している資産価額に対応する子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金であり、外数で表示しています。</p>																																				
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しています。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>4</p>																																				
<p>5</p>	<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 187百万円</p>	<p>5</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 17百万円	1 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 18百万円 受取配当金 18百万円	1 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 36百万円 受取配当金 16百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 16百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円
3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 0百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 137百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 16百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 147百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 703百万円 無形固定資産 2百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 590百万円 無形固定資産 2百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,435百万円 無形固定資産 5百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (車両運搬具)	318	154	164	その他 (車両運搬具)	357	169	188	その他 (車両運搬具)	394	182	212
その他 (工具器具及び備品)	733	212	521	その他 (工具器具及び備品)	894	180	714	その他 (工具器具及び備品)	733	264	468
合計	1,052	366	685	合計	1,252	349	902	合計	1,128	447	681
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 113百万円 1年超 696百万円 合計 810百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 149百万円 1年超 752百万円 合計 902百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 130百万円 1年超 700百万円 合計 830百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 135百万円 減価償却費相当額 68百万円 支払利息相当額 88百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 174百万円 減価償却費相当額 64百万円 支払利息相当額 109百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 305百万円 減価償却費相当額 149百万円 支払利息相当額 201百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 172百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成18年11月28日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。